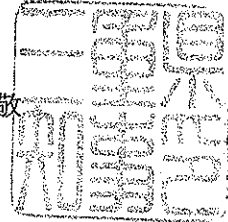


様式5

環生第05-44号
平成24年5月25日

三重県新しい公共支援事業運営委員会委員長 様

三重県知事 鈴木 英敬



新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成23年度下半期）を提出する。

1. 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
様式5-1を参照。
2. 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（ただし、委託した業務は除く。）
様式5-2を参照。
3. 提出された実施要領第4の8の報告書
様式4-3、様式4-5を参照。
4. 更新された事業計画書
様式2を参照。
5. 運営委員会の決定に関する実施要領第5の4(9)に基づく報告

運営委員会の決定等の内容	三重県新しい公共支援事業平成23年度実績報告、平成24年度事業計画、各支援事業の評価
都道府県の判断	運営委員会の決定内容のとおり決定する。
判断の理由	

6. 広域的な取り組み（ガイドライン6-6-5）及び内部組織間の連携（同6-6-6）の状況

[Empty box for reporting on regional cooperation and internal organizational collaboration]

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成23年度下半期）

1. 実施状況

○運営委員会開催状況

第1回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成23年3月31日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針について
- ・三重県新しい公共支援事業計画について
- ・今後のスケジュールについて

第2回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成23年7月12日）

- ・三重県新しい公共支援事業基本方針および事業計画について
- ・三重県新しい公共支援事業スケジュールについて
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業について

第3回三重県新しい公共支援事業運営委員会（平成24年3月4日）

- ・三重県新しい公共支援事業進捗状況について
- ・三重県新しい公共支援事業 今後のスケジュールについて

○選定委員会開催状況

※新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業選定委員会

平成23年9月12日：公開プレゼンテーション、選考会議

※新しい公共推進指針（仮称）策定事業等選定委員会

平成23年8月30日：第一次審査

平成23年9月7日：第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

○専門委員会開催状況

NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）専門委員会

第1回専門委員会（平成23年4月25日）

- ・平成23年度募集要項および審査基準等の確認

第2回専門委員会（平成23年5月20日）

- ・平成23年度募集要項、スケジュール等の確認

第3回専門委員会（平成23年8月19日）

- ・平成23年度募集第一次審査（書類審査）

第4回専門委員会（平成23年9月5日）

- ・第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第5回専門委員会（平成23年10月28日）

- ・平成24年度募集要項および審査基準等の確認

第6回専門委員会（平成24年2月14日）

- ・平成24年度募集第一次審査（書類審査）

第7回専門委員会（平成24年3月14日）

- ・平成24年度募集第二次審査（公開プレゼンテーション）、選考会議

第8回専門委員会（平成24年3月27日）

- ・平成23年度採択事業 中間報告会

○事業実施状況

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

※事業概要

県民・企業等のNPO等に対する認知度を高め、県民・企業等からNPO等に資源が活発に循環し、NPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的として、「資源循環の基盤づくり」に取り組む企画を募集する。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、17事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（20事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月12日の選考会議により9事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

なお、本県独自の取組として、各県民センターごと（東紀州は1箇所）の委託先を選定。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター

四日市NPOセクター会議

特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう

特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター

特定非営利活動法人 Mブリッジ（Mブリッジは2事業企画を委託）

特定非営利活動法人 いせコンビニネット

特定非営利活動法人 なばりNPOセンター

東紀州コミュニティデザイン

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

※事業概要

「新しい公共」を長期的な視点により、かつ戦略性をもって進めていくため、NPO等、行政、企業など各主体に求められる役割や「新しい公共」を支える人材、資金、情報等の資源のあり方などについて、県民参画により検討し、指針を策定する企画を募集する。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、2事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）以下であったため、第1次審査は実施せず、平成23年9月7日の選考会議により事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

3 三重県NPO法人活動実態調査事業

※事業概要

NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態や課題等に関して調査する企画を募集する。

※事業委託先選定経過

平成23年8月1日から8月22日まで事業企画を募集した結果、4事業の応募があり、審査対象が、第1次審査実施基準数（3事業）より多かったため、平成23年8月30日に第1次審査を実施し、第1次審査通過事業を選定。平成23年9月7日、第1次審査通過事業を対象とした選考会議により事業を選定。

委託契約を行い、平成23年10月から事業を開始。

※事業委託先

特定非営利活動法人 みえNPOネットワークセンター

4 NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

*事業概要

NPO等と県・市町・企業などのさまざまな主体が協働しながら、地域の諸課題に取り組む仕組みを発展させていくことを目的として、NPO等からさまざまな主体が協働して取り組む事業提案を募集する。

☆平成23年度募集事業委託先選定経過

平成23年9月5日の選考会議により採択事業を選定。

平成23年10月から事業を開始。

●事業委託先

男女共同参画みえネット

穂積製材所プロジェクト実行委員会

特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリースーツアーセンター

特定非営利活動法人 愛伝舎

☆平成24年度募集事業委託先選定経過

平成24年3月14日の選考会議により採択事業を選定。

平成24年4月から事業を開始。

●事業委託先

公益財団法人 三重県国際交流財団

特定非営利活動法人 大杉谷自然学校

特定非営利活動法人 Mブリッジ

特定非営利活動法人 a t r i o

特定非営利活動法人 人材育成センター

特定非営利活動法人 市民社会研究所

※採択事業合同スタートセミナー

事業開始前に、各事業の採択事業者と関係機関が集まって、事業の目的や役割分担、目標、進め方などを共有するためのセミナーへの出席を必須とし、そこでステークホルダーの事業に対する認識・方向性を合わせたうえで事業をスタートさせた（講師：I I H O E（人と組織と地球のための国際研究所）川北秀人氏）。

☆平成23年度採択事業のスタートセミナー

平成23年9月27日に開催 参加者 40名

☆平成24年度採択事業のスタートセミナー

平成24年4月11日に開催 参加者 51名

※事業実施状況の共有

モデル事業として、協働で取り組むプロセスも開示することとし、各採択事業の実施状況を概ね1ヶ月ごとに報告書をまとめてNPOグループのHPで公開している。

2. 成果目標の達成状況

○新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業

1 特定非営利活動法人みえきた市民活動センター

①事業概要

管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように地域に情報発信をおこなう。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | | |
|---------------|------|-------|---|-----|-------|
| (1) リストアップ人数 | 当初目標 | 60名 | → | 実績値 | 60名 |
| (2) IT放送出演者数 | 当初目標 | 30名 | → | 実績値 | 36名 |
| (3) かわら版発行数 | 当初目標 | 6回 | → | 実績値 | 6回 |
| (4) 寄付預託者数 | 当初目標 | 30名 | → | 実績値 | 15名 |
| (5) 基金を行う組織成立 | 当初目標 | 1任意団体 | → | 実績値 | 1任意団体 |

③実施状況

平成23年度は、NPOに対する寄付金を集めるインフラとしての基金設立に向けた組織体制（市民活動応援☆きらきら基金運営委員会）を整備。また、市民活動を身近に感じてもらうための情報発信として、ITラジオ、ブログ、FACEBOOK、各種メーリングリスト、情報誌「まちのかわら版」の発行など、デジタル・アナログのさまざまな手段を活用してタイムリーに実施しており、地域内での市民活動に対する認知は高まっている。

平成24年度は、基金設立・助成イベントの開催や、団体調査を行い、寄付者へ団体情報を提供するなど、NPOに寄付金が集まる環境の整備に取り組むこととしている。

2 四日市NPOセクター会議

①事業概要

資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人材ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3つで構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | | |
|-------------------|------|------|---|-----|------|
| (1) ファンド原資獲得額 | 当初目標 | 50万円 | → | 実績値 | 30万円 |
| (2) 不用品・遊休地等の物件登録 | 当初目標 | 30件 | → | 実績値 | 30件 |

③実施状況

平成23年度は、幅広いセクターが参画した企画委員会を設置し、市民活動ファンドの設立に向けた準備を進めた。ファンドの設立にあたっては市民への広報が大事となるため、ホームページ、パンフレット、DVDなどの製作を進めるとともに、地元のケーブルテレビでも広報も実施している。ファンド原資獲得に向けた行動もしており、金額は当初目標よりは少ないものの、ファンドの認知の高まりとともに、獲得の目処は立ち始めている。また、モノバンクとしてパソコンや事務用品等も確保されている。

平成24年度は、ファンド原資の獲得に向けた取組をさらに進め、寄付者が税の優遇措置を受けられる体制づくりとして、認定NPO法人などの受け皿づくりも進めることとしている。

3 特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう

①事業概要

団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めさせることでネットワークを築き、それらの団体の活動の場が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。

②成果目標（自己評価：A）

（1）支援組織訪問（支援組織ネットワーク化訪問回数）

当初目標 10組織 → 実績値 10組織

（2）賛助団体参加（賛助団体活動支援参加回数）

当初目標 5団体 → 実績値 5団体

（3）IT支援補助 当初目標 24回 → 実績値 24回

③実施状況

平成23年度は、市民活動の支援体制整備と支援のスキルを持つ人材育成に取り組み、地域内の各団体訪問や定期的な情報交換会の開催などにより、ネットワーク構築に向けた基盤と、それらの取り組みにより人材のスキルアップを図ることができた。

平成24年度は、平成23年度の取組をベースとして、ネットワークの構築と人材育成をさらに進めることとしている。

4 特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター

①事業概要

NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。

②成果目標（自己評価：B）

（1）検討委員会の開催 当初目標 5回 → 実績値 7回

（2）PRリーフレットの作成 当初目標 1件 → 実績値 1件

（3）販売協力店舗数 当初目標 10店舗 → 実績値 10店舗

③実施状況

平成23年度は、NPO、行政、フリーランス、企業、学生など、さまざまな立場から参加する検討委員会を設置し、NPO専門雑誌の可能性、内容の検討、継続して実施するために必要なことなどを、さまざまな視点から検討した。検討の結果、雑誌として販売ではなく、無料で配布する形式とし、PR用のリーフレットを作成した。

平成24年度は、6月に第1号を発行することとし、市民活動を身近に感じる情報や、新たに市民活動に取り組む人を増やす（巻き込む）ための記事内容づくりなどを検討会が中心となってい、同時に継続して発行できる体制づくり（企業との連携など）にも取り組むこととしている。

5 特定非営利活動法人Mブリッジ①

①事業概要

認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて、制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。

②成果目標（自己評価：S）

（1）アンケートの回収率 当初目標 60% → 実績値 71%

（2）ヒアリングの件数 当初目標 15件 → 実績値 42件

（3）調査報告書の配布 当初目標 60冊 → 実績値 30冊

③実施状況

平成23年度は、NPO法人のファンドレイジング（資金調達）に関するアンケート調査、ヒアリングなどを実施。当初目標以上のアンケート回収、ヒアリング実施を行うことができ、管内NPO法人に資金調達に関する考え方、課題などを掴むことができた。

平成24年度は、平成23年度に把握した情報をベースとして、NPO法人に対する支援メニューの検討などをおこない、具体的なファンドレイジングの勉強会、個別相談会などを実施していくこととしている。

6 特定非営利活動法人Mブリッジ②

①事業概要

企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。

②成果目標（自己評価：B）

(1) 社会参画者数 当初目標 15人 → 実績値 15人

③実施状況

平成23年度は、企業とNPOが一緒に「社会広報誌」を作成することについて、その意義や目的を共有することを目標とし、意見交換等を通じて今後の見通しを立てることができた。

平成24年度は、平成23年度の活動をベースとして、具体的に社会広報誌を作成し、広く配布することを進めることとしている。

7 特定非営利活動法人いせコンビニネット

①事業概要

- (1) リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）
 - (2) 志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）
 - (3) NPO法・税改正法啓発プロジェクト
- の3つの柱による事業を実施する。

②成果目標（自己評価：C）

- (1) 三重県・東北でパソコン払い下げ企業 当初目標 3件 → 実績値 8件
- (2) 志摩NPO団体調査件数 当初目標 60件 → 実績値 61件
- (3) NPO法改正講座または会議出席 当初目標 1回 → 実績値 2回

③実施状況

(1) これまで各地域で実施していた活動を県全体の事業とすることで、リユースパソコン寄贈事業の認知を高めることにつながり、取り組みに賛同する団体も増えている。贈呈式は国（総務省）、市役所、企業などと共催でおこない、新聞報道でも取り上げられるなど、取り組みを広く周知することができた。

平成24年度も引き続きパソコンを提供してもらえる企業を募り、取り組みの周知と拡大を図っていく。

(2) 平成23年度は、地域内で活動する団体の把握とネットワークづくりに取り組み、団体調査は想定した規模で実施することができた。

平成24年度は、地域内団体の交流をさらに進め、志摩地域での中間支援組織の強化につなげていくこととしている。

(3) 平成23年度は、新NPO会計基準、認定NPO法人関係についての情報収集をおこない、H

P等を通じて発信を行った。

平成24年度も引き続きNPO方や税改正などの情報を周知していく。

8 特定非営利活動法人なばりNPOセンター

①事業概要

NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | | |
|------------|------|------|---|-----|------|
| (1) 講座延参加者 | 当初目標 | 100人 | → | 実績値 | 200人 |
| (2) 企業参加者 | 当初目標 | 10社 | → | 実績値 | 3社 |
| (3) 寄付金獲得 | 当初目標 | 50万円 | → | 実績値 | 30万円 |

③実施状況

平成23年度は、NPO法改正や寄付講座などを開催したが、参加者数は当初も見込みを上回ったものの、参加者の関心は想定よりも低かった。ワールドカフェのような気楽に話ができる場には多くの参加者があり、ネットワークに対する期待が高いのが実感できた。

平成24年度は、取り組みに対するPRをさらに強化し、NPOと地縁団体との連携・協働なども視野に入れて活動をしていくこととしている。

9 東紀州コミュニティデザイン

①事業概要

現在、東紀州での市民活動団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野に連携、ネットワーク化を促進する。

②成果目標（自己評価：B）

- | | | | | | |
|------------------|------|----------|---|-----|------------|
| (1) コミュニティカフェ事業部 | 当初目標 | イベント3回 | → | 実績値 | イベント3回 |
| (2) キタガワノホトリ事業部 | 当初目標 | レンタル3回 | → | 実績値 | レンタル3回 |
| (3) 防災・減災事業部 | 当初目標 | 関わる市民30人 | → | 実績値 | 関わる市民1000人 |
| (4) 中間支援事業部 | 当初目標 | 利用者数10人 | → | 実績値 | 利用者数 10人 |

③実施状況

平成23年度は、防災・減災事業部において、災害ボランティア支援センターなどボランティア関係組織と連携して、ボランティアの受け入れ、コーディネートなど災害復旧支援に取り組んだ。また、コミュニティカフェ事業部では、期間限定のカフェの運営、キタガワノホトリ事業部では、講座、イベントの開催、市民活動団体への活動スペースの提供などを行い、市民活動の交流拠点としての役割を担った。

平成24年度は、東紀州地域におけるNPO、中間支援組織の役割などについて、行政等と共有を深めるとともに、「キタガワノホトリ」を中心に連携・交流事業を展開していく。

○新しい公共推進指針（仮称）策定事業

①成果目標（自己評価 B）

ビジョン検討に参加する県民 当初目標 500人 → 実績値 523人

②実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の策定を目指して、マルチステークホルダープロセスで実施する体制を整備し、3月4日に第1回円卓会議を実施した。また、その前提として、県内8ヶ所で地域円卓

会議を開催し、地域内でのステークホルダーが集まり、新しい公共や地域課題について話し合いをする機会を設定した。このようなプロセスを経ることで、さまざまなセクターの多くの人達と「新しい公共」を一緒に考える機会となり、連携の促進につながった。

平成24年度は、第1回円卓会議での議論を踏まえて、地域円卓会議と円卓会議の場を活用しながら、できるだけ多くの県民の方に参加いただけるようにして、指針づくりを進めていくこととしている。

○三重県NPO法人活動実態調査事業

①事業概要

②成果目標（自己評価）

当初の成果目標設定なし

③実施状況

「新しい公共推進指針（仮称）」の基礎資料とするため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するため、NPO法人の活動実態調査を実施した。

調査は、各地域のNPO中間支援団体が分担し、訪問や電話等による方法を用いて、NPO法人の活動状況や意見を聞き取りした。

調査は、平成23年3月31日現在の法人を対象とし、452法人を調査することができている（80.6%）。

○NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

平成23年度事業として採択した5事業は平成23年10月から事業をスタートし、平成24年3月末に半年の事業実施状況をまとめた報告書を作成し報告会を開催した。各事業の成果目標達成状況は次のとおり。

1 男女共同参画みえネット

事業名：「意思決定の場への女性の参画」促進応援プラン

～寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり～

①事業概要

あらゆる分野での男女共同参画を推進していくため、各市町の現状を把握したうえで、各市町の状況に応じた男女共同参画を推進していくために最適な取組を一緒に考え、実践していくことを目指す。

②成果目標（自己評価：A）

(1) 市町連携数	当初目標	4市町	→	実績値	14市町
(2) 企業連携数	当初目標	4社	→	実績値	2社
(3) キックオフセミナー参加者	当初目標	100人	→	実績値	90人
(4) 人材育成事業参加者	当初目標	30～40人	→	実績値	0人
(5) 啓発事業参加者	当初目標	100人	→	実績値	0人
(6) 男女共同参画フォーラム参加者	当初目標	50人	→	実績値	40人

③協働のパートナー

三重県男女共同参画・NPO課、各市町男女共同推進担当部署、各市町男女共同参画センターなど

④実施状況

平成23年度の成果目標として、事業目的の共有を進めるために市町を訪問して、各市町の課題を共有して、それに応じた具体的な取組を市町と一緒に考えて実施することとしていた。市町訪問は、成果目標数以上を実施することができたものの、課題共有に想定していた以上の時間を要したため、課題を踏まえた具体的な取組（人材育成、啓発事業）の実施はできなかった。

平成24年度は、平成23年度の市町訪問をベースとして、具体的な実践にステージを進めるとともに、各市町、企業などと継続して課題に取り組む仕組み（基盤）づくりも進めることとしている。

2 穂積製材所プロジェクト実行委員会

事業名：島ヶ原地区の林産資源を活かした木工体験ツアー

①事業概要

三重県島ヶ原地区の木材資源を活用した木工体験モニターツアーを開催し、ツアーを通じて参加者の森林についての認識を高めるとともに、ツアー内容をブラッシュアップして経済効果の期待できる本格的なツアー展開につなげていくこと、それにより中山間地域の活性化につながるモデルとなることを目指す。

②成果目標（自己評価：B）

- (1) 体験ツアーの参加組数 当初目標 12組（家族） → 実績値 15名
- (2) 木工工房の整備状況 当初目標 工房完成 → 実績値 壁面1/4完成
- (3) 試作品の製作 当初目標 10作品 → 実績値 2作品

③協働のパートナー

島ヶ原木材工業有限会社、NPO法人伊賀・島ヶ原おかみさんの会、三重県みどり共生推進課など

④実施状況

平成23年度は、採択事業者と地元住民が主体となっているNPO法人、木材加工会社、県などと連携してモニターツアーなどを実施。当初は家族をターゲットとしたツアーを想定していたが、大学生を対象を変更してツアーを実施し15名が参加した。また、森林組合と連携した間伐体験実施したりするなど、林産資源を活用した事業展開を実践している。

平成24年度はステークホルダーとの協働の場作りを強化して、ツアーが継続して展開できる仕組みとなるように基盤づくりを進めることとしている。

3 特定非営利活動法人 伊賀の伝丸

事業名：災害にも強い多文化共生地域づくり

①事業概要

現在非常に関心が高まっている災害対策を切り口として、外国人住民と日本人住民が共生する地域づくりを目指すものであり、伊賀市小田地区をモデル地域として事業を実践している。

②成果目標（自己評価：A）

- ①日本人住民と外国人住民の交流満足度 当初目標 90% → 実績値 95%
- ②個別訪問調査の戸数 当初目標 100世帯 → 97世帯
- ③伝わる日本語講座への参加人数 当初目標 20名
→ 事業実施を踏まえた検討の結果、内容を「多文化座談会」に変更 実績値 77名

③協働のパートナー

伊賀市小田地区住民自治協議会、伊賀日本語の会、株式会社エクセディ、伊賀市市民生活課、三重県多文化共生課 など

④実施状況

平成23年度は戸別訪問による外国人住民の災害に対する意識調査や、外国人住民と日本人住民との交流などを成果目標とし、概ね想定していた成果を達成することができた。また、実施する内容については行政、地域、地元企業などが参加する検討会議で共有し、アイデアを持ち寄ってブラッシュアップするなど、協働のプロセスのモデルとしても有効な内容となっている。

平成24年度は平成23年度の取組をベースとして、モデル地域で多文化共生の地域づくりを進める具体的な活動を展開するとともに、成果を他地域での展開に広げていくことも視野に入れた取組を

行うこととしている。

4 特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリースターセンター

事業名：日本一のバリアフリー観光県づくり

①事業概要

三重県を日本一のバリアフリー観光県とすることを目的として、三重県内の観光施設、宿泊施設などを対象として、バリアフリー化に対するアドバイスや旅行者からの相談などに応えられる体制づくりを目指す。

②成果目標（自己評価：A）

- | | | | | | |
|---------------|------|-----|---|-----|---------|
| (1) 勉強会開催 | 当初目標 | 5ヶ所 | → | 実績値 | 4ヶ所127人 |
| (2) 専門員育成・研修会 | 当初目標 | 50人 | → | 実績値 | 2ヶ所24人 |
| (3) 調査・アドバイス | 当初目標 | 8施設 | → | 実績値 | 2施設 |

③協働のパートナー

三重県観光連盟、各地の観光協会、三重県健康福祉総務課、三重県観光誘客課

④実施状況

平成23年度は、観光事業者やバリアフリー化推進に向けて活動してくれる市民（専門員）に対する研修会を県内5地域で開催することなどを目標とし、これまで県で養成した「ユニバーサルデザインアドバイザー」などに参加を呼びかけた。地域によっては集合研修ではなく個別に施設を訪問しての啓発に取り組むなどをしたため開催は4地域であったが、想定した以上の参加人数を集めることができた。

平成24年度は、研修会を踏まえてさらにスキルアップを目指す専門員を対象とした育成講座や旅行相談対応の体制づくりを進めることとしている。

5 特定非営利活動法人 愛伝舎

事業名：外国籍児童生徒放課後学習支援

①事業概要

小中学校、高校に通学する外国籍児童生徒を対象として、学習言語の取得を目標とする学習支援体制の仕組みづくりに取り組むことを目指す。

②成果目標

学習指導要領の目標に対する達成率

- | | | | | | |
|---------|------|-----|---|-----|-------------|
| (1) 小学生 | 当初目標 | 50% | → | 実績値 | 100% |
| (2) 中学生 | 当初目標 | 50% | → | 実績値 | 27% |
| (3) 高校生 | 当初目標 | 60% | → | 実績値 | 高校生の指導は実施せず |

③協働のパートナー

アポーヨみえ、三重県多文化共生課 など

④実施状況

平成23年度は、鈴鹿市内でモデル的に学習支援に取り組み、そこに参加する3名の児童生徒の学力UPを目標として、モデル的に学習支援を実施した。支援過程での課題などをステークホルダーで共有して、学習支援内容のブラッシュアップを図るなどした結果、中学生の支援では当初想定していた学習目標を達成できなかった生徒がいるが、支援開始当初からは着実に学習力が高まっており、ステークホルダー間でも学習言語支援に対するノウハウなどを蓄積できている。

平成24年度は、学習言語支援体制の基盤を確立させていくことを目指し、さらに支援内容をブラッシュアップさせるとともに、継続した展開となるように外国籍児童生徒に対する学習言語取得支援の必要性等についての啓発も進めることとしている。

3. 全体評価

1 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

この事業では、NPOに対する人、情報、資金などの資源の流れを活発化させることで、NPOが自立した活動を展開できる環境整備に取り組んでいるが、現状のNPOを取り巻く環境は県内でも地域によって異なるため、各地域に応じた企画を中間支援組織等に公募し、実施する事業を選定した。

それぞれの取り組みは、中間支援組織等がこれまでの活動の経験などを踏まえて、各地域のニーズに応じた企画であり、新しい公共支援事業の委託期間中だけ事業を実施するのではなく、委託期間終了後に地域内で資源が循環する基盤を構築するものであることを共有して取り組んでいる。

平成23年度は基盤づくりに向けたベースを固める取り組み（検討会の立ち上げ、ネットワーク構築に向けた交流会、調査事業など）が多かったが、各事業において想定していた取り組みは実践されている。平成24年度では各事業者との連携をさらに密接にし、新しい公共支援事業終了後も継続した活動につながる基盤の構築に取り組んでいく。

2 新しい公共推進指針（仮称）策定事業

この事業は、新しい公共の取り組みを長期的視点、および戦略性を持って進めるために、さまざまな主体と一緒に新しい公共を推進する指針を策定するものであり、策定にあたっては、さまざまな立場から多くの県民が参画できるプロセスを進めることとしている。

平成23年度は、マルチステークホルダープロセスの実施体制などを整備するのに時間を要し、当初想定していた時期、回数の円卓会議を実施することはできなかったが、地域円卓会議ではそれぞれの地域事情に応じたテーマで、さまざまな立場から話し合いをする場となり、参加者からは「他のセクターとの話し合いの場」を持つことの大切さを実感した、という声が聞こえるなど、新しい公共の必要性を多くの県民が考える機会となっている。

平成24年度は、円卓会議と地域円卓会議の2つの話し合いの場を活用し、新しい公共の実現に向けて三重県で必要なことをまとめることとしており、そのようなプロセスを経ることで、さまざまな主体間の連携が促進されることも期待できる。

3 三重県NPO法人活動実態調査事業

この事業は、NPO法人の活動実態や課題等を把握するため、また、NPO法人が自立した活動をするために必要となる支援などを把握するために実施したものである。

実施の際には、県内を9地域にわけて、受託者の構成員でもある各地域の中間支援団体が調査にあたり、丹念な情報収集が可能になったため、結果として、高い回答率を得ることができた（80.6%）。

調査結果は、「新しい公共推進指針（仮称）策定事業」で開催している地域及び全県の円卓会議において、検討材料、基礎資料として活用していくこととしている。

ほかに、当事業を実施したことにより、NPO法人の意見を直接聴取し、状況把握をすることができたため、各地域の中間支援団体のNPO支援機能を高める機会となったことも成果であるといえる。

4 NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

NPO等からの協働事業提案事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）を実施するにあたっては、募集の段階から「さまざまな主体が協働で課題解決に取り組むことのモデルとなることが期待される」ことを説明するとともに、審査（公開プレゼンテーション等）の段階でも、専門委員会からの質疑などを通じて周知を図ったため、各採択事業者とも「新しい公共のモデル」としての事業であることは認識しており、さまざまな主体と事業内容を検討する場や、実践の段階でも連携した取組をそれぞれの事業で展開している。

平成23年度に採択した5事業は、概ね想定していたプロセスで事業が展開されており、成果目標についても、実施時期のズレが生じていることはあるものの、成果目標から大きく離れて事業内容の修正が必要となるなどの状況とはなっていない。しかしながら、協働による事業展開の実施状況については、事業によっては協働のパートナーである行政との事業内容に対する意思疎通や、事業プロセスの共有などに苦慮しているものもある。また、モデル事業として事業者に依頼している協働で課題に取り組む過程の公開（例えば、毎月の実施状況を報告するなど）について、十分に組み立てていないものもあり、「新しい公共のモデル事業」としては、一定の成果はあるものの、協働の場づくりの進め方（事務局の関わり方、支援のあり方）などについて改善点もあると考えている。

平成24年度からは新たに6事業がスタートし、合計11事業のモデル事業が実施されることとなるため、事務局として各事業者と実施状況や課題の共有をさらに進め、各モデル事業の実施をサポートするとともに、さまざまな主体で課題に取り組む「新しい公共」をさらに広げていくために、事業プロセスのHP等を活用した情報開示も多様な手段で実施していくこととする。

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた A：優れた成果が得られた B：一定の成果が得られた
 C：限定的であるが成果が得られた D：成果が得られなかった
(該当する評価に○を付けてください。)